



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社FCホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 治久 TEL 092-412-8300
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	8,526	△0.5	1,135	△5.0	1,135	△5.6	670	△17.1
2023年6月期	8,566	0.2	1,194	3.4	1,202	3.5	808	3.7

(注) 包括利益 2024年6月期 761百万円(△15.2%) 2023年6月期 898百万円(16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	104.82	—	9.3	12.2	13.3
2023年6月期	127.87	—	12.5	13.3	13.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	9,284	7,529	81.1	1,170.49
2023年6月期	9,021	6,862	76.1	1,079.95

(参考) 自己資本 2024年6月期 7,529百万円 2023年6月期 6,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	717	36	△661	1,723
2023年6月期	619	△161	△785	1,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	156	21.1	2.6
2024年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	198	28.6	2.7
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.7	

(注) 1. 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当5円00銭

2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2023年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,800	3.2	1,200	5.7	1,200	5.7	850	26.7	132.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	6,859,483株	2023年6月期	6,859,483株
② 期末自己株式数	2024年6月期	426,812株	2023年6月期	504,816株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	6,397,835株	2023年6月期	6,325,609株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類の3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(1株当たり情報)	11
(追加情報)	12
5. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) 建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や企業業績において緩やかな改善傾向はあるものの為替の変動や物価の高騰が続き、世界経済は政情不安や金融引き締めへの警戒感の高まりによって、全体的には不透明な状況が続いています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、年初に発生した「令和6年能登半島地震」においても強く認識された防災・減災対策の強化や老朽化した社会インフラの維持管理等、国土強靱化対策の予算確保など、堅調な市場環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは経営理念【新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する】の実現に向けて2022年7月に策定した第5次中期経営計画「Redefinition:再定義」に沿って、グループ内および外部企業・団体との共創戦略により、「社会の持続的発展に貢献できる価値の創出」、「グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革」、「多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編成」、「サステナブル経営力の向上」に取り組んでいます。

具体的には、得意とする分野において多数の業務表彰等を受けるなど高い顧客評価を継続しつつ、新たにインフラメンテナンス事業の拡大を目指した新法人の設立や、発生が懸念される大規模災害対応としての防災・減災事業の強化、AIを活用した新規事業への参入、海外でのSDGs関連事業への取り組み強化等を、グループ内外の共創戦略として進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績としては、当期中受注高は86億22百万円（前年同期比4.7%減）で、前期からの繰越を含む総業務量は140億99百万円（同0.4%増）を確保しました。売上高は前年同期を若干下回る85億26百万円（同0.5%減）となりましたが、翌期への繰越業務量は55億72百万円（同1.8%増）を確保して順調な滑り出しとなっています。

損益面では、採用数の増加や賃上げ等を含む積極的な人材投資、研究開発投資による販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は11億35百万円（同5.6%減）となりました。また、連結子会社である株式会社地球システム科学において、事業展開するスーダン国等の政情悪化の影響および今後の地政学上のリスク想定により、同社の将来収支計画を保守的に見直すこととし、特別損失に減損損失として1億83百万円を計上し、のれんの全償却を完了した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億70百万円（同17.1%減）となりました。

特別損失計上は、将来の成長に向けた積極的な評価損対応です。また、取り組んでいる事業活動や経営姿勢についても、機関投資家や個人投資家向けにIR説明会の積極的な開催を継続しています。株主還元施策としては、成長投資と資本効率の向上、株主様への還元を総合的に勘案し、期首公約配当に加えた増配を行うこととして、既に開示済です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて2億62百万円増加し、92億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が93百万円、完成業務未収入金及び契約資産が3億13百万円、退職給付に係る資産が1億5百万円増加した一方で、のれんが2億14百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて4億4百万円減少し、17億55百万円となりました。これは主に、従業員持株会支援信託ESOP導入に伴い持株会側が調達した長期借入金1億42百万円の債務保証額と未払法人税等が1億16百万円増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金が6億50百万円減少したことによるものです。なお、東京拠点社屋整備資金として調達していた長期借入金は当期中に完済し、実質的に金融機関からの借入額はありません。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて6億66百万円増加し、75億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億14百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、17億23百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は7億17百万円の獲得(前連結会計年度は6億19百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億62百万円、売上債権の増加3億13百万円、法人税等の支払額2億61百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は36百万円の獲得(前連結会計年度は1億61百万円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の払戻しによる収入2億20百万円、有形固定資産の取得による支出2億84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は6億61百万円の使用(前連結会計年度は7億85百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億67百万円、配当金の支払額1億55百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する建設コンサルタント業界について、公共事業予算は前年度とほぼ同水準の規模が確保されると予想しており、現在の受注活動も順調です。

2025年6月期は2022年7月から開始した中期経営計画の前期3年間の最終年となることから、以下の目標を着実に実行し、ステークホルダーの皆様の期待にお応えできるよう業務を推進していく所存です。

- ①社会の持続的発展に貢献できる「価値」の創出
- ②グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革
- ③多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編制
- ④サステナブル経営力の向上

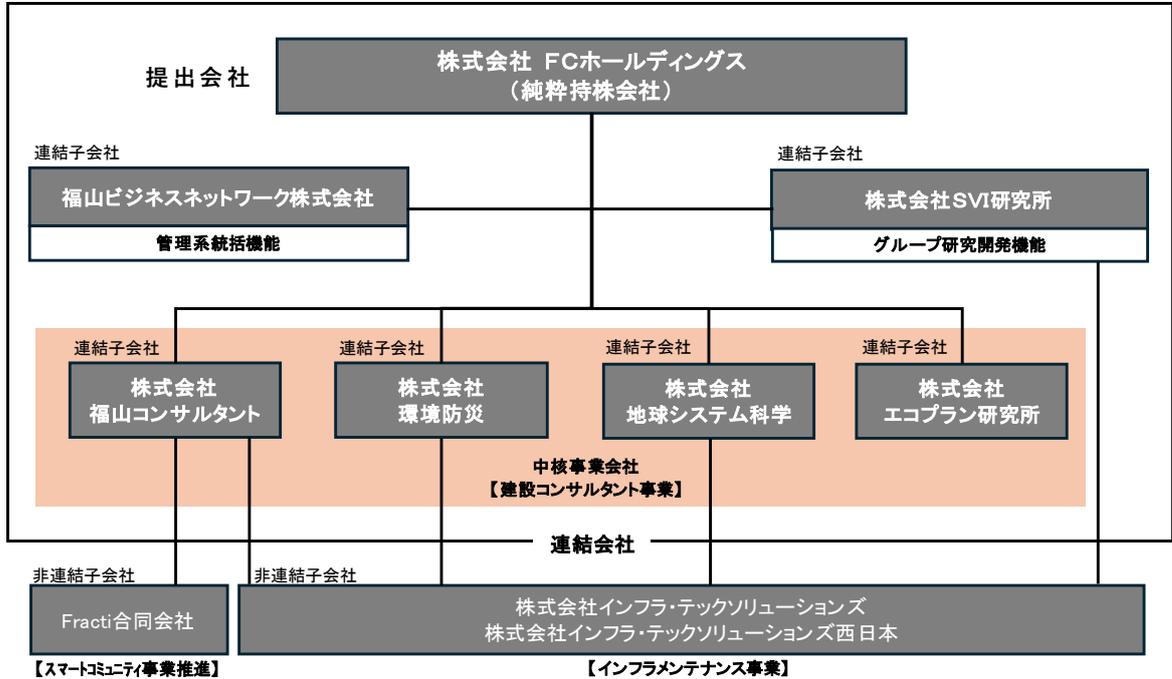
次期(2025年6月期)の連結業績見通しについては、売上高88億円(前期比3.2%増)を計画し、段階利益については、営業利益12億円(同5.7%増)、経常利益12億円(同5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円(同26.7%増)を見込んでいます。

配当金については、上記の業績見通し並びにPBR目標達成に向けた株主還元を考慮して、期首における公約配当を引上げ普通配当30円とします。最終的な配当額は期末業績に応じて業績に応じた加算を検討して決定します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社（非連結会社である Fracti合同会社、株式会社インフラ・テックソリューションズおよび株式会社インフラ・テックソリューションズ西日本を除く）で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

なお、当社のグループ体制および事業分野の業務内容は以下のとおりです。



【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。
社会インフラ、防災事業	国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。
	鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。
	新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,459	1,723,536
完成業務未収入金及び契約資産	2,129,302	2,442,981
その他	108,771	108,335
流動資産合計	3,868,533	4,274,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,370,101	2,406,743
減価償却累計額	△842,271	△901,371
建物及び構築物(純額)	1,527,829	1,505,372
機械装置及び運搬具	210,418	199,028
減価償却累計額	△173,255	△165,260
機械装置及び運搬具(純額)	37,162	33,767
工具、器具及び備品	695,500	690,386
減価償却累計額	△575,773	△584,272
工具、器具及び備品(純額)	119,726	106,113
土地	2,302,828	2,308,208
リース資産	20,848	29,426
減価償却累計額	△1,985	△7,900
リース資産(純額)	18,863	21,526
建設仮勘定	5,800	177,168
有形固定資産合計	4,012,210	4,152,155
無形固定資産		
のれん	214,889	-
その他	54,234	42,424
無形固定資産合計	269,124	42,424
投資その他の資産		
投資有価証券	69,844	119,423
繰延税金資産	93,164	17,360
退職給付に係る資産	513,980	619,345
その他	195,122	58,832
投資その他の資産合計	872,111	814,960
固定資産合計	5,153,446	5,009,541
資産合計	9,021,979	9,284,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
賞与引当金	4,360	3,309
業務未払金	235,753	277,094
1年内返済予定の長期借入金	650,000	-
未払金	240,581	282,779
リース債務	3,276	4,963
未払法人税等	223,757	340,536
未払消費税等	127,801	149,205
未成業務受入金	168,683	217,614
受注損失引当金	3,900	2,400
その他	198,628	187,607
流動負債合計	1,856,742	1,465,510
固定負債		
長期借入金	-	142,050
繰延税金負債	38,643	36,211
退職給付に係る負債	92,296	59,775
リース債務	17,473	19,030
その他	154,116	32,427
固定負債合計	302,529	289,495
負債合計	2,159,271	1,755,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	925,181	1,046,116
利益剰余金	5,667,314	6,181,322
自己株式	△180,096	△239,154
株主資本合計	6,812,399	7,388,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,994	42,610
退職給付に係る調整累計額	33,314	98,493
その他の包括利益累計額合計	50,308	141,103
純資産合計	6,862,708	7,529,388
負債純資産合計	9,021,979	9,284,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	8,566,699	8,526,716
売上原価	5,574,532	5,615,332
売上総利益	2,992,167	2,911,383
販売費及び一般管理費	1,797,417	1,776,162
営業利益	1,194,750	1,135,221
営業外収益		
受取利息	46	168
受取配当金	2,708	2,329
保険返戻金	3,015	2,722
受取保証料	-	1,968
貸倒引当金戻入額	4,500	-
移転補償金	6,367	-
雑収入	3,381	1,899
その他	1,829	1,493
営業外収益合計	21,849	10,581
営業外費用		
支払利息	10,474	9,280
固定資産除却損	4,086	1,070
雑損失	0	311
営業外費用合計	14,561	10,662
経常利益	1,202,038	1,135,139
特別利益		
固定資産売却益	181	14
投資有価証券売却益	7,977	-
受取保険金	-	220,491
特別利益合計	8,158	220,506
特別損失		
固定資産売却損	-	173
投資有価証券評価損	-	9,640
減損損失	-	183,053
特別損失合計	-	192,868
税金等調整前当期純利益	1,210,197	1,162,777
法人税、住民税及び事業税	461,677	452,994
法人税等還付税額	△49,115	-
法人税等調整額	△11,219	39,166
法人税等合計	401,343	492,160
当期純利益	808,853	670,617
親会社株主に帰属する当期純利益	808,853	670,617

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)
当期純利益	808,853	670,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,497	25,616
退職給付に係る調整額	83,666	65,178
その他の包括利益合計	89,163	90,795
包括利益	898,017	761,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,017	761,412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	400,000	901,207	4,989,062	△211,673	6,078,595	11,497	△50,351	△38,854	6,039,741
当期変動額									
剰余金の配当			△130,602		△130,602				△130,602
親会社株主に帰属 する当期純利益			808,853		808,853				808,853
自己株式の取得				△1,654	△1,654				△1,654
自己株式の処分		23,974		33,231	57,206				57,206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						5,497	83,666	89,163	89,163
当期変動額合計	-	23,974	678,251	31,577	733,803	5,497	83,666	89,163	822,967
当期末残高	400,000	925,181	5,667,314	△180,096	6,812,399	16,994	33,314	50,308	6,862,708

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	400,000	925,181	5,667,314	△180,096	6,812,399	16,994	33,314	50,308	6,862,708
当期変動額									
剰余金の配当			△156,609		△156,609				△156,609
親会社株主に帰属 する当期純利益			670,617		670,617				670,617
自己株式の取得				△161,873	△161,873				△161,873
自己株式の処分		120,935		102,815	223,750				223,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						25,616	65,178	90,795	90,795
当期変動額合計	-	120,935	514,008	△59,058	575,885	25,616	65,178	90,795	666,680
当期末残高	400,000	1,046,116	6,181,322	△239,154	7,388,284	42,610	98,493	141,103	7,529,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,210,197	1,162,777
減価償却費	171,078	155,893
のれん償却額	31,835	31,835
減損損失	-	183,053
受取保険金	-	△220,491
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26,561	△11,582
受取利息及び受取配当金	△2,755	△2,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	-
支払利息	10,474	9,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,947	△313,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,305	41,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,977	-
前受金の増減額 (△は減少)	△108,970	48,931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,963	21,403
その他	△18,560	△129,276
小計	1,030,779	976,991
利息及び配当金の受取額	2,755	2,497
利息の支払額	△10,224	△9,027
法人税等の支払額	△452,233	△261,658
法人税等の還付額	48,447	8,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,523	717,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,333	△284,396
有形固定資産の売却による収入	181	649
投資有価証券の取得による支出	△5,010	△28,000
長期貸付金の回収による収入	-	574
保険積立金の払戻による収入	-	220,491
その他	8,403	127,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,757	36,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△650,000
長期借入れによる収入	-	159,970
長期借入金の返済による支出	△650,000	△17,920
配当金の支払額	△131,442	△155,434
自己株式の売却による収入	-	168,385
自己株式の取得による支出	△1,654	△160,258
リース債務の返済による支出	△2,184	△6,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785,280	△661,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,409	93,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,868	1,630,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,459	1,723,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,079円95銭	1,170円49銭
1株当たり当期純利益金額	127円87銭	104円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末8,800株、期中平均株式数16,881株)および㈱りそな銀行(FCホールディングスグループ社員持株会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末176,400株、期中平均株式数104,090株)を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数において控除する自己株式に含めています。

3. 当社は2023年7月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該自己株式数を計算しています。

4. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,862,708	7,529,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,862,708	7,529,388
期末の普通株式の数(千株)	6,354	6,432

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	808,853	670,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	808,853	670,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,325	6,397

(注) 当社は、2023年7月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(追加情報)

(「従業員持株会支援信託E S O P」)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

1) 取引の概要

本プランは、「FCホールディングスグループ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「FCホールディングスグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の当連結会計年度末の帳簿価額および株式数は、149,940千円、176,400株です。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 142,050千円

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

当該事項はありません。

② その他の役員の異動

本日公表しました「監査等委員である取締役1名増員および子会社代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

① 販売実績 (単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日) (至 2023年 6月 30日)	当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日) (至 2024年 6月 30日)
			金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		2,960,843	2,871,006
	環境、都市・地域創生事業		1,424,458	1,425,235
	社会インフラ、防災事業		4,181,398	4,230,473
合計			8,566,699	8,526,716

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	7,985,480	7,934,422
	海外	581,219	592,262
	合計	8,566,699	8,526,716

② 受注実績 (単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日) (至 2023年 6月 30日)		当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日) (至 2024年 6月 30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		3,070,503	1,565,315	2,884,715	1,579,023
	環境、都市・地域創生事業		1,689,848	955,764	1,495,455	1,039,983
	社会インフラ、防災事業		4,285,662	2,955,584	4,242,434	2,953,544
合計			9,046,014	5,476,663	8,622,605	5,572,552

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	8,756,106	4,589,338	7,988,216	4,643,100
	海外	289,908	887,325	634,388	929,450
	合計	9,046,014	5,476,663	8,622,605	5,572,552

以上